

■ ホームページのご紹介



<http://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/>



■ 株主メモ

事業年度	4月1日から翌年の3月31日まで
定時株主総会	毎年6月に開催いたします。
基準日	定時株主総会の議決権 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
公告掲載新聞	東京都において発行する日本経済新聞
株主名簿管理人	〒105-8574 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 証券代行事務センター 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 TEL:0120-78-2031(フリーダイヤル)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店

 日本空港ビルディング株式会社
 Japan Airport Terminal Co., Ltd.

〒144-0041 東京都大田区羽田空港三丁目3番2号(東京国際空港内)
 TEL:03-5757-8000
<http://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/>

証券コード:9706



第63期 中間事業報告書

平成18年4月1日～平成18年9月30日



 日本空港ビルディング株式会社

プロフィール



昭和28(1953)年、当社は東京国際空港(羽田空港)の旅客ターミナルビル¹の建設・管理運営を目的として設立されました。

現在、当社グループは、施設管理運営業のほか、免税店などの物品販売業、空港内レストランや機内食製造・販売などの飲食業を展開しております。

CS理念:「訪れる人に安らぎを、去り行く人にしあわせを」の下、すべてのお客様にご満足いただけるよう、サービスの向上に取り組んでいます。

Contents

株主の皆さまへ	01
社長インタビュー	02
特集	04
お知らせ	08
事業別概況	10
連結財務諸表	12
連結財務ハイライト	14
単体財務諸表	15
株式情報	16
会社概要	17

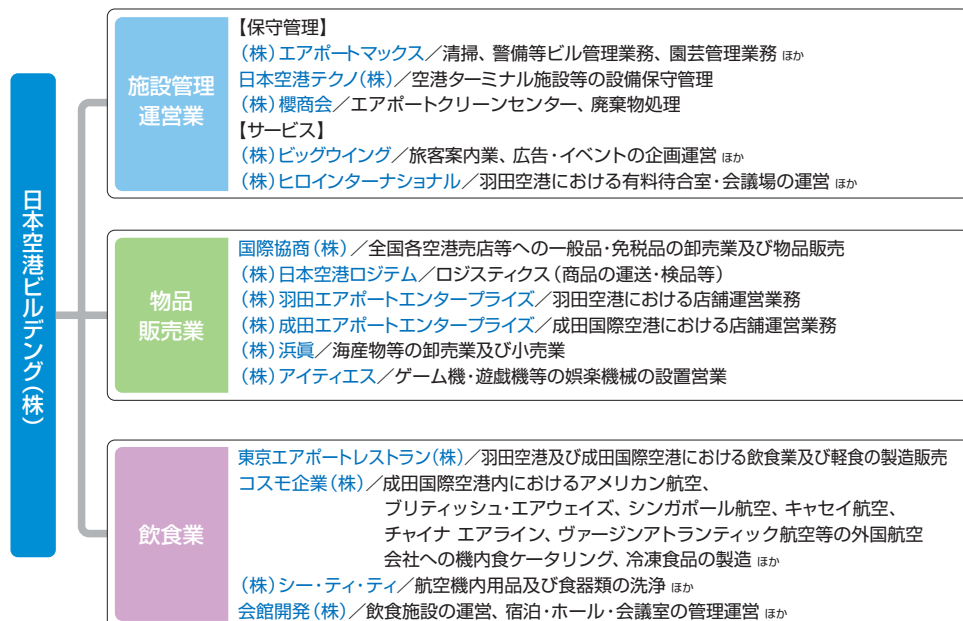
基本理念

◆ 公共性と企業性の調和

経営方針

- ◆ 旅客ターミナルビルにおける絶対安全の確立
- ◆ お客様本位(利便性・快適性・機能性)の旅客ターミナルビル運営
- ◆ 安定的かつ効率的な旅客ターミナルビル運営
- ◆ 企業体質の強化及びグループ企業の総合力向上

グループ会社



※東京エアポートレストラン(株)は、平成18年7月1日を合併期日として、連結子会社であった(株)アートフーズセンターを吸収合併いたしました。

株主の皆さまへ

羽田空港再拡張など環境変化を的確に捉え、経営基盤をさらに強化し、顧客第一主義を一層推進します。

株主の皆さまにおかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

当社第63期の中間決算(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)のご報告をするにあたり、ごあいさつ申し上げます。

当社が事業を展開しております航空業界は、不安定な国際情勢や原油価格の高騰等の影響を受け、厳しい状況で推移したものの、景気回復を背景にした国内・海外旅行需要の増加等により国内線及び国際線旅客数は堅調に推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、旅客ターミナルビルにおける安全対策強化に全力を傾注するとともに、顧客第一主義の徹底を図り、全社を挙げて一層のサービス向上に努めてまいりました。また、旅客ターミナルビル運営の効率化に取り組み、業務の活性化と経営の合理化・効率化を図り、社業発展と経営基盤の強化に努めてまいりました。

特に、羽田空港(東京国際空港)におきましては、さらなる利便性、快適性及び機能性の向上を目指し、第1旅客ターミナルビルについては、物販店舗の新設・改修工事を推進するとともに、第2旅客ターミナルビ



ルについては、昨年9月に着手した増築工事等を鋭意進めてまいりました。また、国際線旅客ターミナルビルについては、羽田一金浦(韓国)間国際旅客チャーター便増便に伴う国際線旅客数の大幅な増加に対応するため、免税店の改装・拡張工事を実施いたしました。

今後とも、公共性の高い羽田空港旅客ターミナルビルの管理運営を担う純民間企業としての社会的役割を深く認識し、全社を挙げて厳しい経営環境に耐え得る企業体力の形成と経営基盤の強化を図るとともに、公共性と企業性の調和のとれた経営を目指すことにより、一層の社業の充実発展に努めてまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年12月

代表取締役社長

鷹城 勲

社長インタビュー

**国内線・国際線ともに旅客数が堅調に推移し、
物販店舗の新設・改修工事等で業務の活性化を図り増収増益を達成。
2009年中の羽田空港再拡張を控え、一層の社業発展に努めてまいります。**



代表取締役社長 鷹城 勲

略歴
昭和43年4月 当社入社
平成11年6月 当社常務取締役
平成13年6月 当社専務取締役
平成15年4月 当社代表取締役副社長
平成17年4月 当社代表取締役社長(現任)

Q1 当中間期の連結業績について聞かせてください。

A1 当中間連結会計期間の営業収益は、662億4千6百万円(前年同期比7.9%増)となりました。営業利益は38億6千5百万円(前年同期比55.3%増)、経常利益は38億6千7百万円(前年同期比64.7%増)、中間純利益は17億9千6百万円(前年同期比39.3%増)となりました。景気の回復を背景に、国内線・国際線ともに旅客数が堅調に推移し、物販店舗の新設・改修工事等で業務の活性化を図り、増収増益を達成することができました。

Q2 今後の経営課題は何ですか。

A2 今後も当社グループは、旅客ターミナルビルにおける絶対安全の確立のため、さらなる安全対策強化に全力を傾注するとともに、羽田空港第1旅客ターミナルビル及び第2旅客ターミナルビル等の一体的運営による一層の効率化を図り、運営諸費用の増加等への対策に努めます。あわせてお客様本位の旅客ターミナルビルの運営を目指し、当社グループCS理念「訪れる人に安らぎを、去り行く人にしあわせを」の下、顧客第一主義を徹底するほか、積極的な人材育成を図り、全社を挙げて一層のサービス向上、収益の向上に努めていきます。

また、さらなる利便性・快適性・機能性の向上を目的とし、第1旅客ターミナルビルの改修工事及び第2旅客ターミナルビルの増築工事等を鋭意推進してまいります。国際線旅客ターミナルビルにつきましては、2005(平成17)年8月に羽田-金浦(韓国)間国際旅客チャーター便が1日4便から8便に増便されました。旅客の利便性を第一に考え、店舗やコンコース等施設の改修を行なってまいりましたが、今後も旅客の増加や多様なニーズにきめ細かく対応していきます。

2009(平成21)年中には新しい国際線旅客ターミナルビルが供用開始になる予定であります。

本年4月「東京国際空港国際線地区旅客ターミナルビル等整備・運営事業」の選定事業候補者に、当社を代表企業とするコンソーシアム「HKTグループ」が選定され、6月には当社をはじめとする構成企業の共同出資により、特別目的会社「東京国際空港ターミナル株式会社」が設立されました。同社は設計、施工監理及び運営業務等の準備を進めてまいります。当社は筆頭株主企業として適切に支援してまいります。



Q3 株主の皆さまへのメッセージをお願いします。

A3 当社は公共性の高い事業を展開しておりますが、民間企業として株主の皆さまに対する利益還元を経営の重要課題と位置付けており、全社一丸となって業績の向上に努め、安定的な配当を実施して株主の皆さまのご期待に応えてまいりたいと考えております。その一方で、第2旅客ターミナルビル増築工事等に伴う大規模投資のための内部留保の充実を図りたいと考えております。なお、当期の中間配当は、1株につき5円とさせていただきます。

進化する羽田空港 国内線・国際線旅客ターミナルビル

2009(平成21)年の羽田空港再拡張後に予想される航空旅客の増加に対応するため、利便性・快適性・機能性のさらなる向上を目指し、積極的な設備投資を推進しております。

今後の主なポイント

1

利便性・快適性・機能性の
さらなる向上

2

羽田-金浦(韓国)間
国際旅客チャーター便への対応

3

特別目的会社
「東京国際空港ターミナル株式会社」設立

1 利便性・快適性・機能性のさらなる向上

2009(平成21)年の羽田空港再拡張後に予想される航空旅客の増加に対応するため、利便性・快適性・機能性の向上を目指し積極的な設備投資を推進しております。

第1旅客ターミナルビルでは、2004(平成16)年12月に供用した第2旅客ターミナルビルとのサービスの均質化を図るため、直営物販店舗やグループ直営飲食店舗の改装等を実施してまいりましたが、当中間期でもマーケットプレイス2階の「東京食賓館(和菓子館)」を「特選和菓子館」としてリニューアルオープンさせるなど、引き続き積極的な施策を実施しております。

第2旅客ターミナルビルは、供用後1年半余の新しい施設ですが、利便性・快適性・機能性のさらなる向上を図るため、昨年9月、増築工事に着手し、2006(平成18)年度内の完成・供用を目指し鋭意工事を進めております。



2006年7月 リニューアルオープンした「特選和菓子館」



ショップコンシェルジェによる
商品や店舗のご案内



2006年4月 オープンした「焼肉トラジ」

特集

2 羽田-金浦(韓国)間国際旅客チャーター便への対応

2005(平成17)年8月1日より羽田空港と金浦空港(韓国)間の国際旅客チャーター便が1日4便から8便に増便され、身近になった韓国旅行を楽しむ日本人旅行者、ビジネスマン、韓国からの旅行者等で国際線旅客ターミナルビルは連日賑わっております。増便後丸1年を経過した本年8月以降も、航空旅客数は増加しております。このため、多様なニーズにきめ細かく対応すべく、8月に免税店「ジャパン デューティーフリー羽田店」をリニューアルし、韓国人に人気のあるウイスキーの専用コーナーを新設したほか、化粧品コーナーを拡張しました。

また、チャーター便増便に伴い、今後予想される航空旅客の増加に的確に対応し、利便性・快適性・機能性のさらなる向上を図るため、旅客通路増設工事を進めております。



2006年8月 リニューアルオープンした「ジャパン デューティーフリー 羽田店」

3 特別目的会社「東京国際空港ターミナル株式会社」設立

本年4月「東京国際空港国際線地区旅客ターミナルビル等整備・運営事業」の選定事業候補者に、当社を代表企業とするコンソーシアム「HKTグループ」が選定されました。これを受け、本年6月、当社をはじめとする構成企業の共同出資により、特別目的会社「東京国際空港ターミナル株式会社」が設立されました。

当社は、2009(平成21)年に予定される供用開始を目指し、特別目的会社の筆頭株主企業として同社を支援してまいります。

東京国際空港ターミナル株式会社の概要

商号	東京国際空港ターミナル株式会社
代表者	代表取締役社長 霜田 明彦
本店所在地	東京都千代田区
設立年月日	2006(平成18)年6月20日
事業の内容	東京国際空港国際線地区 旅客ターミナルビル等整備・運営事業
出資される 財産の価額	90億円(2007(平成19)年6月30日現在) ※46億円(2006(平成18)年9月30日現在)
株主	日本空港ビルデング株式会社、 株式会社日本航空、全日本空輸株式会社、 成田国際空港株式会社、東京電力株式会社、 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ、セコム株式会社、 東京瓦斯株式会社、京浜急行電鉄株式会社、 東京モノレール株式会社、日本政策投資銀行、 株式会社みずほコーポレート銀行、 株式会社三菱東京UFJ銀行



イメージ図(外観)



イメージ図(出発ロビー)

お知らせ

羽田空港第2旅客ターミナルビル増築工事



羽田空港第2旅客ターミナルビルは、2004(平成16)年12月に供用いたしましたが、今後とも増大が見込まれる国内航空需要に的確に対応するとともに、第1旅客ターミナルビルとの一体的運用の下、国内線航空ネットワークの中心としての拠点空港の旅客ターミナルビルとして、さらなる利便性、機能性の向上を図るため、昨年9月、第2旅客ターミナルビル増築工事に着手しました。

この増築工事は、2006(平成18)年度内の完成・供用を目指して鋭意工事が進められており、供用開始後は、第2旅客ターミナルビルから航空機へ直接搭乗できる固定スポット(ゲート)が15から20となり、お客様の利便性がさらに向上します。

新店舗オープン情報②



羽田空港第1旅客ターミナルビルに「よーじや」が2006年7月オープン

羽田空港第1旅客ターミナルビルマーケットプレイス地下1階に、「よーじや羽田空港第1ターミナル店」がオープンしました。

京都「よーじや」初のカフェ一体型店舗で、人気のあぶりとり紙は、英語バージョンをはじめとする幅広い商品を取りそろえております。カフェでは、よーじやオリジナル・カップチーノなどのドリンクや抹茶のデザートなど、京都らしい和のスイーツをお楽しみいただけます。

新店舗オープン情報①

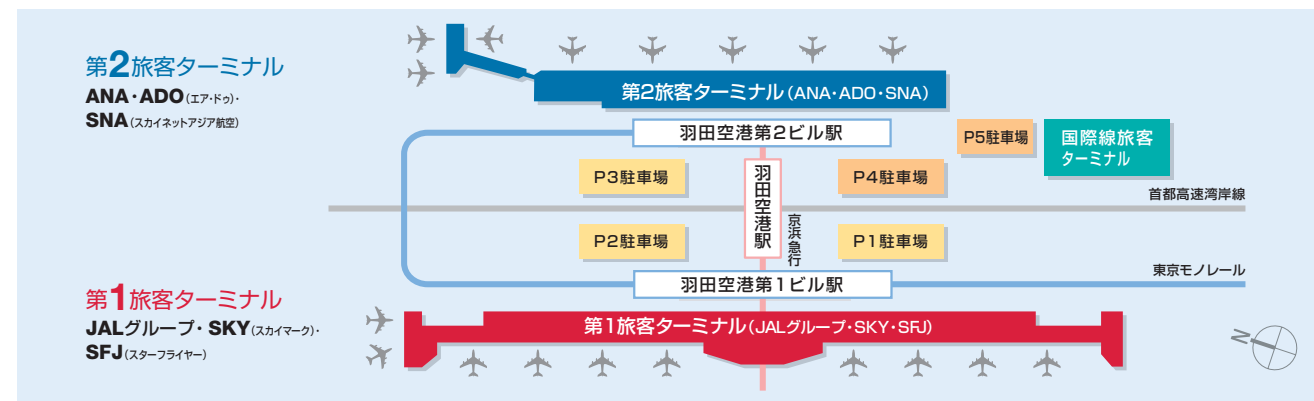


羽田空港第1旅客ターミナルビルに「Beauty Port」が2006年8月オープン

羽田空港第1旅客ターミナルビル出発ゲートラウンジ北ウイング2階に、化粧品の専門店「Beauty Port(ビューティーポート)」がオープンしました。ビューティーアドバイザーが常駐しており、短時間でのお肌の診断とカウンセリングにより、最適の化粧品・香水のご提案をしています。同店は、日本で初めての国内線旅客ターミナルビル出発コンコース内にある化粧品専門店です。

航空会社別 羽田空港ターミナルビルのご案内

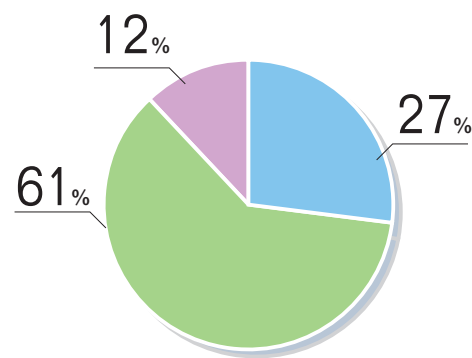
ご利用の航空会社によりターミナルビルが異なります。



事業別概況

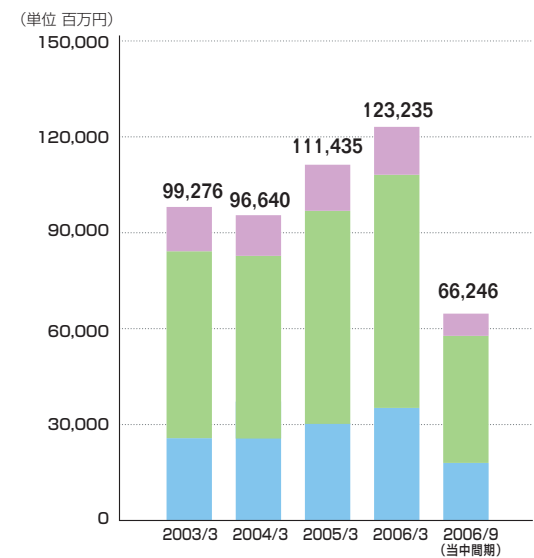
■ 営業収益比率

■ 施設管理運営業 ■ 物品販売業 ■ 飲食業



■ 営業収益の推移

■ 施設管理運営業 ■ 物品販売業 ■ 飲食業



施設管理運営業



家賃収入は、新規航空会社及び事務所テナントの入居や寮・社宅跡地を活用した航空会社向け独身寮賃貸等により堅調に推移いたしました。また、施設利用料収入は、羽田空港国際線旅客数の増加等により堅調に推移いたしました。その他の収入につきましても、利用者増に伴う有料待合室「エアポートラウンジ」利用料収入の増加等により、順調に推移いたしました。

その結果、施設管理運営業の営業収益は191億4千1百万円(前年同期比4.3%増)、営業利益は8億8千4百万円となりました。

物品販売業



国内線売店につきましては、国内線旅客数が堅調に推移する中、新商品等の積極的な催事販売等による販売促進を図るとともに、羽田空港第1旅客ターミナルビルにおいては、新規店舗の出店及び一部既存店舗の全面改装等営業基盤の拡充等に努めたことにより、売上は堅調に推移いたしました。国際線売店につきましては、国際線旅客数が堅調に推移する中、訪日外国人旅客への販売促進、インターネットを活用した免税品事前予約受付サービスの強化等積極的な営業展開を図りました。羽田空港免税店においては、2005(平成17)年8月からの羽田-金浦間国際旅客チャーター便の増便により売上は好調に推移したものの、成田国際空港においては、本年6月同空港第1旅客ターミナルビル南ウイング供用開始に伴う航空旅客分散及び英国における航空機爆破計画発覚に伴う米系航空会社及び米国線の航空機内への免税品等の持込制限等の影響を受け、免税店の売上は減少いたしました。その他の売上につきましては、成田国際空港における第1旅客ターミナルビル南ウイング供用開始に伴う同業他社の新設店舗への卸売上の大幅な増加等が増収に寄与いたしました。

その結果、物品販売業の営業収益は406億5千3百万円(前年同期比10.7%増)、営業利益は41億6百万円(前年同期比5.8%増)となりました。

飲食業



飲食店舗につきましては、国内線旅客数が堅調に推移する中、前期にフランチャイズ契約等により開店した店舗が寄与したことにより、売上は堅調に推移いたしました。機内食につきましては、顧客航空会社のコスト削減等の影響を受けたものの、機内食提供数の増加等により、売上は堅調に推移いたしました。

その結果、飲食業の営業収益は85億4千9百万円(前年同期比4.5%増)、営業利益は、3億1千5百万円となりました。

連結財務諸表

(単位 百万円)

■ 中間連結貸借対照表(要旨)

	当中間期 平成18年9月30日現在	前期 平成18年3月31日現在	増 減
(資産の部)			
流動資産	31,511	25,324	6,186
現金及び預金	15,542	13,778	1,764
売掛金	6,504	5,648	856
有価証券	3,097	-	3,097
たな卸資産	3,598	3,677	△ 78
繰延税金資産	1,214	906	308
その他	1,559	1,320	239
貸倒引当金	△ 6	△ 6	0
固定資産	163,640	162,852	788
有形固定資産	141,565	142,538	△ 972
建物及び構築物	117,822	123,070	△ 5,247
機械装置及び運搬具	2,105	2,268	△ 162
土地	7,913	7,437	475
建設仮勘定	7,682	3,121	4,561
その他	6,042	6,641	△ 599
無形固定資産	621	684	△ 63
投資その他の資産	21,453	19,629	1,823
投資有価証券	12,955	11,039	1,915
繰延税金資産	5,911	5,783	128
その他	2,603	2,823	△ 220
貸倒引当金	△ 17	△ 17	-
資産合計	195,152	188,177	6,974

有形固定資産

建物及び構築物の減少は減価償却費の遡減であり、建設仮勘定の増加は第2旅客ターミナルビル増築工事によるものであります。有形固定資産は前期比9億円の減少となりました。

(負債の部)

	当中間期 平成18年9月30日現在	前期 平成18年3月31日現在	増 減
流動負債	25,868	22,433	3,434
買掛金	4,454	4,301	153
短期借入金	8,488	7,337	1,151
未払法人税等	2,330	1,163	1,167
賞与引当金	1,005	734	271
役員賞与引当金	86	-	86
その他	9,502	8,897	604
固定負債	50,158	47,811	2,346
長期借入金	34,546	32,337	2,208
退職給付引当金	8,829	8,896	△ 67
役員退職慰労引当金	1,259	1,144	115
その他	5,522	5,432	89
負債合計	76,026	70,245	5,780
(少数株主持分)			
少数株主持分	-	3,236	-
(資本の部)			
資本金	-	17,489	-
資本剰余金	-	21,309	-
利益剰余金	-	73,562	-
株式等評価差額金	-	2,409	-
自己株式	-	△ 75	-
資本合計	-	114,695	-
負債、少数株主持分及び資本合計	-	188,177	-
(純資産の部)			
株主資本	113,425	-	-
資本金	17,489	-	-
資本剰余金	21,309	-	-
利益剰余金	74,703	-	-
自己株式	△ 76	-	-
評価・換算差額等	2,461	-	-
その他有価証券評価差額金	2,504	-	-
繰延ヘッジ損益	△ 42	-	-
少数株主持分	3,238	-	-
純資産合計	119,126	-	-
負債・純資産合計	195,152	-	-

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

固定負債

第1旅客ターミナルビルの改修、第2旅客ターミナルビルの増築工事の資金として、長期借入を実施したことなどにより、固定負債は前期比23億円の増加となりました。

(単位 百万円)

■ 中間連結損益計算書(要旨)

	当中間期 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	前中間期 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	増 減
営業収益	66,246	61,371	4,875
売上原価	32,863	29,395	3,467
営業総利益	33,382	31,975	1,407
販売費及び一般管理費	29,517	29,485	31
営業利益	3,865	2,489	1,375
営業外収益	621	572	48
営業外費用	619	714	△ 95
経常利益	3,867	2,347	1,519
特別損失	298	144	154
税金等調整前中間純利益	3,569	2,203	1,365
法人税、住民税及び事業税	2,203	910	1,292
法人税等調整額	△ 472	3	△ 475
少数株主利益	41	0	41
中間純利益	1,796	1,289	507

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 中間連結株主資本等変動計算書 当中間期(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	17,489	21,309	73,562	△ 75	112,286	2,409	-	2,409	3,236	117,932
当中間期中の変動額										
剰余金の配当			△ 502		△ 502					△ 502
取締役賞与			△ 153		△ 153					△ 153
中間純利益			1,796		1,796					1,796
自己株式の取得				△ 0	△ 0					△ 0
株主資本以外の項目の 当中間期中の変動額(純額)						94	△ 42	51	2	54
当中間期中の変動額合計	-	-	1,140	△ 0	1,139	94	△ 42	51	2	1,193
平成18年9月30日残高	17,489	21,309	74,703	△ 76	113,425	2,504	△ 42	2,461	3,238	119,126

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位 百万円)

■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

	当中間期 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	前中間期 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	増 減
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	10,770	10,121	648
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,207	△ 5,351	△ 4,855
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	2,821	△ 4,430	7,251
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	△ 0
V 現金及び現金同等物の増加額	3,384	340	3,044
VI 現金及び現金同等物の期首残高	13,238	11,768	1,470
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	16,623	12,109	4,514

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

営業収益

航空旅客数の増加に伴う施設利用料収入や商品売上高の増加、卸売上の増加などにより、営業収益は前年同期比7.9%増となりました。

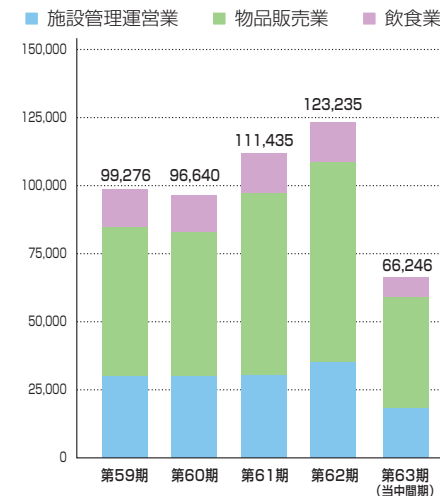
営業利益

営業収益の増加と減価償却費の遡減により、営業利益は前年同期比55.3%増となりました。

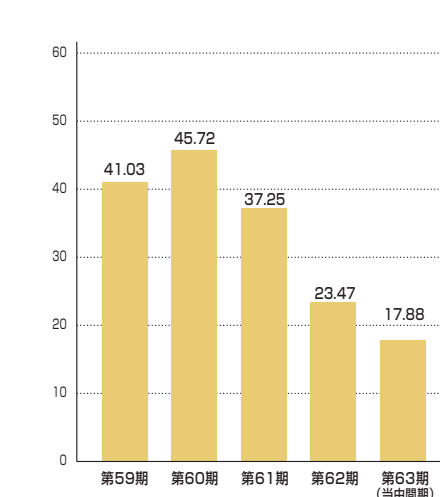
(単位 百万円)

連結財務ハイライト

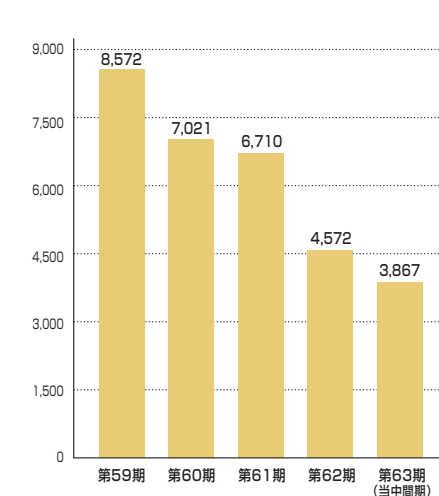
営業収益 (単位 百万円)



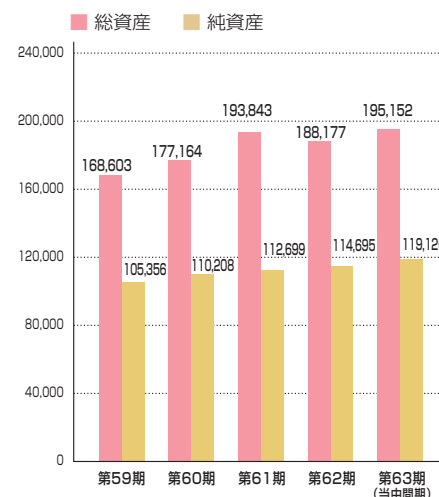
1株当たり中間(当期)純利益 (単位 円)



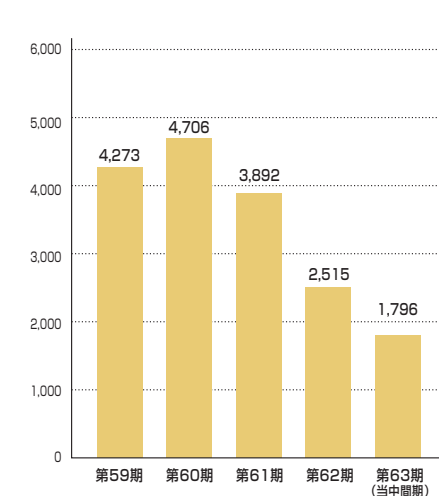
経常利益 (単位 百万円)



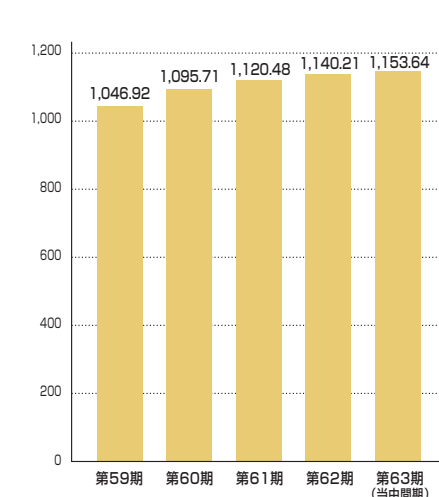
総資産／純資産 (単位 百万円)



中間(当期)純利益 (単位 百万円)



1株当たり純資産 (単位 円)



単体財務諸表

中間貸借対照表(要旨) (単位 百万円)

	当中間期 平成18年9月30日現在	前期 平成18年3月31日現在	増 減
(資産の部)			
流動資産	18,556	14,906	3,649
固定資産	156,481	153,770	2,711
有形固定資産	134,096	133,063	1,033
無形固定資産	578	643	△ 65
投資その他の資産	21,806	20,063	1,743
資産合計	175,038	168,677	6,360
(負債の部)			
流動負債	22,521	19,736	2,785
固定負債	48,361	45,849	2,512
負債合計	70,883	65,586	5,297
(資本の部)			
資本金	-	17,489	-
資本剰余金	-	21,309	-
利益剰余金	-	62,078	-
株式等評価差額金	-	2,289	-
自己株式	-	△ 75	-
資本合計	-	103,091	-
負債・資本合計	-	168,677	-
(純資産の部)			
株主資本	101,826	-	-
資本金	17,489	-	-
資本剰余金	21,309	-	-
利益剰余金	63,103	-	-
自己株式	△ 76	-	-
評価・換算差額等	2,328	-	-
純資産合計	104,154	-	-
負債・純資産合計	175,038	-	-

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書(要旨) (単位 百万円)

	当中間期 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	前中間期 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	増 減
営業収益	52,784	48,985	3,799
売上原価	25,785	22,821	2,964
営業総利益	26,998	26,163	834
販売費及び一般管理費	24,180	24,429	△ 249
営業利益	2,818	1,734	1,083
営業外収益	767	702	65
営業外費用	577	720	△ 142
経常利益	3,008	1,715	1,292
特別損失	281	238	43
税引前中間純利益	2,727	1,477	1,249
法人税、住民税及び事業税	1,630	440	1,190
法人税等調整額	△ 478	100	△ 578
中間純利益	1,575	937	637
前期繰越利益	-	848	-
中間未処分利益	-	1,786	-

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間株主資本等変動計算書 当中間期(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日) (単位 百万円)

	株主資本											純資産合計					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計	評価・換算差額等						
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	配当準備金	羽田東側施設建設積立金	別途積立金			繰越利益剰余金		利益剰余金合計	評価・換算差額等	純資産合計		
平成18年3月31日残高	17,489	21,309	0	21,309	1,716	4,560	5,000	48,700	2,101	62,078	△ 75	100,801	2,289	-	2,289	103,091	
当中間期中の変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 502	△ 502	△ 502	-	-	-	△ 502	
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 47	△ 47	△ 47	-	-	-	△ 47	
取締役賞与	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,575	1,575	1,575	-	-	-	1,575	
中間純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 0	△ 0	-	-	-	△ 0	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	82	82	82	△ 42	39	39	
株主資本以外の項目の当中間期中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	82	△ 42	39	39	
当中間期中の変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,025	1,025	△ 0	1,024	82	△ 42	39	1,063
平成18年9月30日残高	17,489	21,309	0	21,309	1,716	4,560	5,000	48,700	3,126	63,103	△ 76	101,826	2,371	△ 42	2,328	104,154	

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株式情報 (平成18年9月30日現在)

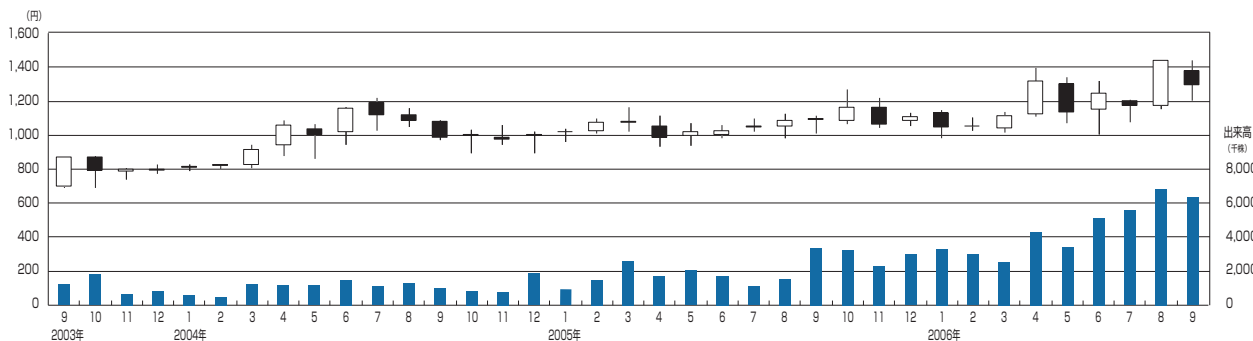
株式の状況

発行可能株式総数	288,000,000株
発行済株式の総数	100,540,000株
株主数	4,198名

大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	出資比率(%)
株式会社日本航空インターナショナル	5,426	5.39
全日本空輸株式会社	4,398	4.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・京浜急行電鉄株式会社退職給付信託口)	3,484	3.46
株式会社みずほコーポレート銀行	3,415	3.39
株式会社三菱東京UFJ銀行	3,408	3.38
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン	3,148	3.13
三菱地所株式会社	3,111	3.09
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,996	2.98
大成建設株式会社	2,731	2.71
日本通運株式会社	2,337	2.32

株価チャート



会社概要 (平成18年9月30日現在)

会社概要

商号 日本空港ビルデング株式会社
Japan Airport Terminal Co., Ltd.

設立 昭和28年(1953年)7月20日

資本金 174億8,920万円(東証一部上場)

- 事業内容
- 東京国際空港(羽田)旅客ターミナルビルの運営、管理
 - 航空旅客ターミナル施設、見学送迎施設等の建設、管理
 - 航空運営事業者及び空港構内営業者に対する事務室、店舗、作業場等の賃貸
 - 物品販売業務
 - 東京国際空港(羽田)旅客ターミナルビルにおける物品販売業務
 - 成田国際空港旅客ターミナルビルにおける物品販売業務
 - 関西国際空港旅客ターミナルビルにおける物品販売業務
 - その他のサービス業務
 - 東京国際空港(羽田)利用者に対する案内業務、駐車場、旅行傷害保険代理業、ホテルあっせん等のサービスの提供
 - 成田国際空港利用者に対する旅行傷害保険代理業、ホテルあっせん等のサービスの提供

事業概要

羽田空港	成田国際空港	関西国際空港
 <ul style="list-style-type: none"> 建物の所有・管理運営 物品販売 不動産賃貸 旅行サービス 	 <ul style="list-style-type: none"> 建物の所有・管理運営 物品販売 不動産賃貸 旅行サービス 	 <ul style="list-style-type: none"> 物品販売(免税店ほか) 卸売(免税品、一般品) 旅行サービス
 <ul style="list-style-type: none"> 建物の所有・管理運営 物品販売(免税店ほか) 不動産賃貸 	 <ul style="list-style-type: none"> 駐車場の運営管理 P1立体駐車場 P4平面駐車場 P5平面駐車場 	 <ul style="list-style-type: none"> 免税店運営業務受託 物品販売 卸売
 <ul style="list-style-type: none"> 卸売 		

役員

代表取締役社長	鷹城 勲	取締役	高木丈太郎
代表取締役副社長	土井 勝二	取締役	根本 二郎
専務取締役	石黒 正吉	取締役	船曳 寛真
専務取締役	小林 久雄	取締役	小谷 昌
常務取締役	生貝 貢	取締役	戸矢 博道
常務取締役	櫻井 正志	取締役	西塚 英和
常務取締役	山本 兵一	取締役	霜田 明彦
常務取締役	鈴木 満	取締役	齋藤 光博
常務取締役	木村 耕三郎	常勤監査役	真貝 和夫
取締役相談役	門脇 邦彦	常勤監査役	藤波 皖之
取締役	横田 信秋	監査役	赤井 文彌
取締役	宮永 千秋	監査役	樋口 公啓
取締役	小川 洋一	監査役	寺澤 則忠

本社及び営業所等

本社	東京都大田区羽田空港三丁目3番2号(東京国際空港内)
東京事務所	東京都千代田区大手町二丁目6番2号 日本ビル10階
羽田営業所	東京都大田区羽田空港三丁目3番2号(東京国際空港内)
成田営業所	千葉県成田市古込字込前164番地(成田国際空港内)
大阪営業所	大阪府泉南郡田尻町泉州空港中1番地(関西国際空港内)
中部営業所	愛知県常滑市栄町一丁目124番地